



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月15日

上場会社名 アララ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4015 URL <https://www.arara.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 井上 浩毅 (TEL) 03-5414-3611
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の業績 (2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	843	△27.3	△99	—	△115	—	△1,372	—
2021年8月期第3四半期	1,160	29.1	303	207.5	295	182.7	251	175.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期第3四半期	△217.00		—					
2021年8月期第3四半期	41.21		37.32					

- (注) 1. 当社は、2020年11月19日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2021年8月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、2022年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2020年9月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	1,977	△21	—
2021年8月期	3,386	1,310	38.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 △23百万円 2021年8月期 1,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の業績予想 (2021年9月1日~2022年8月31日)

当社は、2022年8月期第4四半期より連結決算に移行するため、連結での業績予想に変更します。

2022年8月期の連結業績予想につきましては、本日(2022年7月15日)公表の「通期連結業績予想の公表及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年8月期3Q	6,401,600株	2021年8月期	6,262,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年8月期3Q	30株	2021年8月期	30株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年8月期3Q	6,323,799株	2021年8月期3Q	6,096,719株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、2020年9月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。